

◆監修
法政大学大原社会問題研究所
◆編集・解説
協調会研究会（梅田俊英・
高橋彦博・横関至）
◆体裁
A4判上製・函入・全23巻+別巻・
総8,110頁 ※別巻のみB5判
◆掲定価 ※各回とも分売不可
《第1回配本》
定価（本体280,000円+税）
ISBN978-4-7601-3098-6
《第2回配本》
定価（本体280,000円+税）
ISBN978-4-7601-3266-9
《第3回配本》
定価（本体280,000円+税）
ISBN978-4-7601-3444-1

本書の特長

- ◎産業福利協会が創刊し、以後発行主体を変えながら一九年間にわたり刊行されつづけた月刊誌全二一六号を完全復刻。戦前から戦争末期にかけての都市生活の実態を継続的に検証できる。
- ◎従来、法政大学大原社会問題研究所以外に第一巻を除く全号を揃えて所蔵する機関はなかつたが、本復刻版により容易にアクセス可能となる。
- ◎これまでいすれの図書館においても所蔵が確認されてこなかつた第一巻全一一号を補遺として全号収録（第3回配本）。「産業福利」の全貌とわが国労災防止運動の源流がはじめて明らかとなる。
- ◎産業福利協会が発行した『災害予防ポスター集』（社会局労働部編纂、一九二九年）を付録として収録（第1回配本）。『産業福利』とあわせて参考することにより、産業福利運動の実態の総合的な把握が可能となる。
- ◎書誌データから本資料集の歴史的文脈に至るまでを詳細に分析した、専門家による的確な解説を収録（第1回配本、第3回配本）。また、検索の便宜を図るために総目次を付した（第3回配本）。

全3回配本

復刻版

協調会史料 産業福利

わが国労働安全運動の源流と
展開過程が明らかに

本資料集は、労働災害防止などを目的として一九二六年から一九四四年の一九年間にわたり発行された月刊誌『産業福利』を全3回配本で復刻するものである。

『産業福利』は内務省の外郭団体であった産業福利協会により創刊され、協調会産業福利部の設立と廃止により発行主体が変遷するが、大正期に幕を開けた労災防止・安全運動の展開において常に中心を担つた重要な雑誌である。

その内容は「工場鉱山に於ける災害防止、労働衛生福利増進に関する研究講和、各地の安全運動、福利運動その他」と多岐にわたり、昭和初期から戦時期にかけての労働災害および草創期の安全衛生運動の実態が継続的に把握できる貴重な史料である。また、現代においても労災とその防止は重要な社会的テーマとなつております。本資料が与えてくれる示唆は決して小さなものではないだろう。

取扱店

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

推薦します

(50音順・敬称略)

「労働者（職工）保護」の推移を見る上で不可欠の重要史料

部落問題研究所理事 尾川昌法
協調会の刊行物や膨大な資料群とは別に、特に本誌から労働災害・労働衛生等の技術や政策の展開を見ることができる。労働災害対策が本格化する時期にはじまる月刊誌であることで、その意義は一層大きい。独、仏、米はじめ諸外国の情報を意欲的に紹介する編集も興味深い。工場法以後の「労働者（職工）保護」の政策、実態に关心を持つ立場から見ても、「保護」の視点が戦後の「権利としての安全衛生」の視点をどんなに準備していたか、いかなかったか、それを考察するためにも欠かせない重要な史料である。

産業福利問題への官民双方のアプローチが把握できる

大東文化大学経済学部教授 中村宗悦
第一次大戦後の社会情勢の変化に対応して、1922年、内務省社会局と各省の労働関係業務が統合され、内務省外局としての社会局が誕生した。社会局には、各専門分野のエキスパートが集まり、当時最先端の課題であった「社会問題」を取り組んだ。産業福利問題もその一つである。月刊誌『産業福利』にも新興社会局官僚による論文・調査報告が多数収録されている。今回の復刻版は、産業福利問題が官民双方でどのように捉えられていたのかを知る上で貴重な資料である。

(50音順・敬称略)

戦間期の労働政策を映し出す貴重な史料

近畿大学法学部教授 堀口良一
『産業福利』は、協調会の『社会政策時報』と並ぶ戦間期の労働政策を映し出す貴重な史料である。実際、産業福利協会は労働行政を所管する内務省社会局によって設立され、『産業福利』誌上で労働政策に携わる官僚や社会局嘱託として労働災害防止運動を指導していた蒲生俊文らが健筆を揮った。最も網羅して所蔵している大原社研蔵書の復刻は大変喜ばしく、それによって研究の広がりと進展が期待できる。

おすすめします

労働問題
労務管理
公衆衛生
社会福祉
産業史
経営史
労働法
社会政策
労働運動史
日本近代史
日本社会史
生活学

大学・公共図書館

本資料集の全巻構成

《第1回配本》 1927年～1933年 全7巻+別巻 総2,710頁

第1巻	1927年1月～12月	(第2巻第1号～第12号)
第2巻	1928年1月～12月	(第3巻第1号～第12号)
第3巻	1929年1月～12月	(第4巻第1号～第12号)
第4巻	1930年1月～12月	(第5巻第1号～第12号)
第5巻	1931年1月～12月	(第6巻第1号～第12号)
第6巻	1932年1月～12月	(第7巻第1号～第12号)
第7巻	1933年1月～12月	(第8巻第1号～第12号)
別巻	解題／『災害予防ポスター集』	

《第2回配本》 1934年～1938年 全8巻 総2,876頁

第8巻	1934年1月～12月	(第9巻第1号～第12号)
第9巻	1935年1月～12月	(第10巻第1号～第12号)
第10巻	1936年1月～6月	(第11巻第1号～第6号)
第11巻	1936年7月～12月	(第11巻第7号～第12号)
第12巻	1937年1月～6月	(第12巻第1号～第6号)
第13巻	1937年7月～12月	(第12巻第7号～第12号)
第14巻	1938年1月～6月	(第13巻第1号～第6号)
第15巻	1938年7月～12月	(第13巻第7号～第12号)

《第3回配本》 1939年～1944年・補遺 全8巻 総2,524頁

第16巻	1939年1月～6月	(第14巻第1号～第6号)
第17巻	1939年7月～12月	(第14巻第7号～第12号)
第18巻	1940年1月～6月	(第15巻第1号～第6号)
第19巻	1940年7月～12月	(第15巻第7号～第12号)
第20巻	1941年1月～12月	(第16巻第1号～第12号)
第21巻	1942年1月～12月	(第17巻第1号～第12号)
第22巻	1943年1月～1944年1月	(第18巻第1号～第19巻第1号)
第23巻	補遺（『産業福利』第1巻全号）	(1926年1月～12月)

／解題／『産業福利』全目次

